

座談会

これからの民進党

長妻 昭 衆議院議員（民進党選対委員長）

泉 健太 衆議院議員（民進党組織委員長）

山口 二郎 法政大学教授

中北 浩爾 一橋大学教授／司会

（発言順）

はじめに

中北 お忙しいなか、ご出席どうもありがとうございます。森友学園や加計学園の問題などで安倍内閣の支持率が低下し、内閣改造が行われる一方、民進党も執行部が変わり、政治が大きく動いています。そこで、座談会を開催することにいたしました。なかなか民進党が浮上できないことを最初の切り口に、代表選、政策などに関して議論を行い、最後に新体制と今後の方向性についてご意見をお出しいただきたいと考えています。

時間を遡ると、2016年3月に民進党が結成され、7月に参院選があり、岡田代表が不出馬、そして蓮舫さんが代表になるわけですが、党勢回復に至っていません。一つに蓮舫執行部の問題があると思いますが、もう一つ、民進党という政党自体が深刻な問題を抱えているようにもみえます。民進党は民主党と維新の党が合流してできました。しかし、1プラス0.5位だと思いましたが、これが1.5にならないで、厳しい見方をすれば0.8くらいにしかかっていない印象です。この点、長妻先生どうお考

えでしょうか。

長妻 維新と昨年3月に一緒になって民進党ができて、その後の参議院選挙については、1人区中心に当初予想されていたよりは議席がとれたと考えています。党が一緒になる時に、綱領もきちんとつくりましたし、基本政策合意もきちっとしましたので、参議院選挙まではある程度選挙モードで来ました。その後国会が始まりましたが、政権の時にいろいろミスがあったと思いますが、最大のものは政権党にもかかわらず分裂したということ。バラバラというのが一番国民のみなさんの記憶に残っている。だから、我々がいくらもうそういうことはないと言っても、実際に少しでもそういうことが垣間見えると、マスコミのみなさんも大きく報道しますし、国民のみなさんも、政権の時と同じだ、民進党は変わっていないと、こういう風に見透かされるという悪循環があります。その後都議選もあり、離党者も続いて、まとまりを欠くということが、政権時代から変わっていないというイメージを作り上げているというのが大きなことだと思います。

私たちが共生社会創造本部や前原さんはオールフォーオールという調査会をつくって、理念や政策、めざす社会像を打ち上げたわけです。しかし、次の

段階として、議員一人ひとりが、地方議員に至るまで腹に落ちて、自分の言葉で、いろいろなところで、うちの党はこれをめざす社会だ、ここが全然、自民党とは違うのだと伝える。その段階までまだ行っていない。党中央がぶち上げて、それを一人ひとりが、腹を合わせ、腹に落ちるところまで持って行って、めざす社会像を共有していく。そして結束するというのが大変大きな課題なのです。

今回、前原さんも枝野さんもほとんどめざす社会像に差異がないところまで我が党は来ている。以前は多少新自由的な主張も一定程度ありましたが、もうそれは収斂してきているので、ここで立て直していかなければならないという局面だと思います。

中北 そういった意味では前進してきていると見ておられるということですね。

長妻 政策の整理というところは進んでいると思います。

泉 民主党の大会を福島県で行った時に、大会実行委員長をやらせていただいたのですけれど、その時にこれまでにない取り組みということで、綱領を大会会場で、全文全員で読むということをさせていただいた。私たちは非常に綱領や基本政策や当然マニフェスト、個別の政策含めて、政策作りには熱心である反面、つくったものにどれだけ心から愛着を持って日々扱っているか。

技術として様々な政策をつくるということと、本当にそこに魂を感じるということは、私はもう一段必要ではないかと思っています。

民進党が新しい政党としてスタートしたといっても、どうしても存続政党は民主党であるという風な認識を持っている地方組織も国会議員も数多くおられる。そこは発言の随所にそういうものが出てきてしまいますし、かといって、党名が変わって、再スタートをして、みんなで結党大会もしたけれど、作成された綱領を繰り返し勉強するだとか暗唱するだとかそういう機会はないわけです。そうすると、ありはするけれども普段はご開帳されない仏様みたいになってしまって、とりあえず、聞かれればこういう文書がありますという風に出すのだけれど、みんなの中に落とし込まれていない。愛着を持って迎え入

れられていない。もっと愛着をもって大事にすることの中で、結束力というものが出てくるのではないかと思います。

私は、蓮舫執行部に対して、この1年間国対等々もやってきましたが、いわゆる主流派対非主流派の争いがあったというような感じはしなかったですね。主流派対非主流派の争いというよりはおそらく、本来蓮舫さんも、教育、教育というところからスタートした。あるいは提案型でやっていくというところからスタートしたけれども、党運営の中で、ある種、与党の疑惑や不祥事の罠に陥ったと言っても良いかもしれないのですが、党の種々の活動がそちらの方に割かれるウエイトが高くなってくると、本来の我々の立ち位置を発信する作業が後回しになってしまうということで、疑惑追及の方にもどうしても党の発信の部分も移ってしまったのではないかと。

疑惑追及というのは、ある意味、党の中でも攻撃をするチームとして、全員で取り組むというよりは一部のメンバーで取り組むということになってしまうので、そうではない日常の活動を行っているメンバーと、追及チームとの意識の差もできてくるのではないかと考えています。

そういった党内の意識的な結束というものをもう少し今後大事にしていくということが必要だと思います。政策や考え方、理念はもう十分揃っている、しかし、それを何度も何度も確認しながら、自分たちの行き先はこちらだよねということを指し示す執行部でなければならないと思うし、それを何度も何度も聞いては確認するフォロワーというか党のメンバーあるということが求められているのかなと思います。

山口 まず蓮舫さんという人が本当に党の代表としてふさわしいのか、あるいは次の総理候補になれる人だったのかという問題があって、岡田さんが引っ込んだ後、選挙の顔みたいな感じで安易に選んだという面は否定できないなと思います。でも選んだ以上みんなで支えるという体制がなければいけなかったのですが。

私は、国会それから選挙という、政策とは違うところで国民に対するアピールが不足していたと思



泉 健太 衆議院議員

ます。まず国会ですが、泉さんは政府不祥事追及で忙殺されたということをおっしゃったわけですが、野党の仕事として、政府の失敗や不祥事を追及するという事は大事な仕事であるし、森友、加計問題というのは安倍さんの支持率を下げる非常に大きな要因になったことは間違いなくと思います。しかし、追及の仕方として、安倍政治の体質といったところまで議論を展開させていくことができたかという点にはいろいろ不満もあるかと思えます。

つまり、ルールとか公平性とかそういう政治の基本に関わることを、安倍さんが属人的というか私的にねじ曲げていったというのが問題の本質なので、これは野党としては絶対に追及しなければいけない問題だったと思います。防衛省の情報隠しとか、安倍政権の体質を示すことがいくつか続いたわけで、これで野党が国会で戦うということは大いに必要だったと思うのですが、最後何か、野党として戦うことにちょっと逡巡するというようなところが伝わってきた。国対で話がついてしまって、最後は粛々と採決するというような結論が出てきて、政治に関心を持っている、且つ安倍政権に批判的な人たちが、民進党は頼りにならないというような印象を持つ理由になっただろうと感じました。

もう一つ選挙ですが、今年の参院選は、1人区を中心に野党協力である程度の成果をあげることができたと思うのですが、その直後の新潟の県知

事選挙、7月の横浜市長選挙、こういう大きな地方選挙で自主投票という対応を取ったわけですが、これがやっぱり存在感を示せなかった理由ではないかと思うわけで、新潟では原発再稼働、横浜ではカジノ、それからいじめの問題があり、野党第1党として自民系の候補ときっちり対決していく構図をつくる。県民、市民に別の選択肢を提示する責務があるはずなのですがそのところが。

地元の党組織が中心になって決めて、党中央がトップダウンでやるようなことは地方分権に反するという議論もあるでしょうけれど、県とか政令市の選挙というのは国政選挙に準ずる選挙だし、党としての主体性を発揮するというのは、野党第1党として当然やらなければならないことだと思います。仙台市長選挙ではそれをやってきっちり勝ったわけですから、同じことがなぜ他のところでできなかったのかという不満はちょっとあります。

政策に関しては、長妻先生が言われたように、かなり従来のレベルから踏み出して、社会保障を中心に新機軸を出そうとしているということで、そこは肯定的に評価したいと思うのですが、政策を実現していく、あるいは選挙に勝ってこちらが政権を取りに行くという、その戦いの部分でどうも今ひとつ存在感が出ていなかったという総括ですね。



長妻 昭 衆議院議員

批判と提案

中北 山口先生から国会や地方選挙で対決姿勢が明確ではないというお話をいただきましたが、長妻先生は選対委員長になられましたし、泉先生は組織委員長ということで、国会でも選挙でも結構ですが、この点についてどうお考えでしょうか。

長妻 どの野党でもこういう議論はあると思います。二つの論争。つまり追及を徹底的にするか、対案路線でいくか。1かゼロかではないですがどちらに重きを置くか。

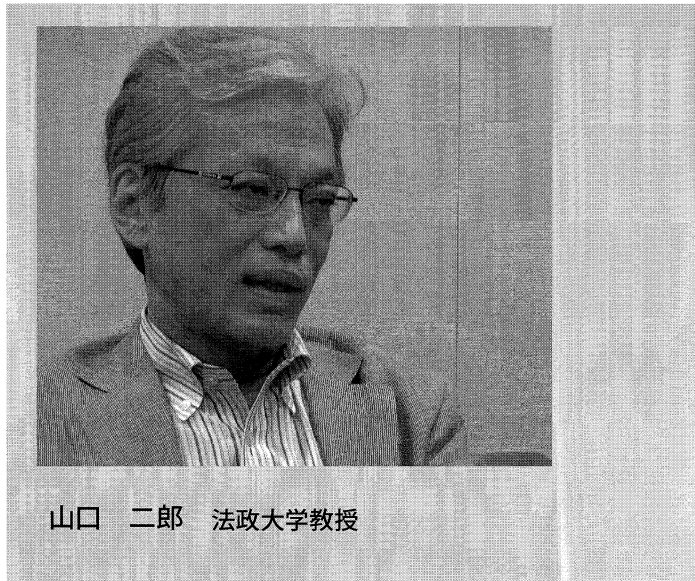
私も2000年に当選以来、徹底追及路線をずっと言ってきて、そうでない意見も党にはあって、いつも論争していたなというイメージがあります。もう一つの論争というのは、法案についてもある程度折り合って、修正を勝ち取る。本質的な変更ではないが、強行採決は火を見るより明らかであれば、微修正でも勝ち取った方が世の中の的には良いのではないかという意見と、強行採決されたとしても徹底的に潰して政権を倒す、全体をリニューアルするという二つの論争。答えはないのですが常にある論争だと思います。自民党も野党時代そういう論争が党内にあったという風に聞いています。

万年野党でない限り、政策を磨いて、内閣を倒し

て、内閣をつくるのが仕事ですから、いまの内閣は問題もあるけどちょっと良いなと思うなら別に野党にいる必要はない。政権を交代するために野党第1党にいるということは、内閣を倒して内閣をつくるのが目的でいるので、その最短距離だけを考えるべきだと思います。追及ばかりという批判が党内でもある程度浸透してしまうと、追及が鈍ってしまうのではないかと危惧します。

日本の国会は、法案の修正とか逐条審査とかはないので、予算の組み替えもないので、予算委員会でなぜスキャンダル追及なのだと思いますが、これは日本の仕組み、宿命ということです。予算組み替えしてくれるのだったら、我々だって予算組み替えの提案をして予算委員会でやりますけれども、一切応じないとか、そういう仕組みになっていないところを変えなければいけない訳ですが、であれば政府の問題点を徹底的に追及していく。国会で提案してもなかなか受け入れられないし、議員立法はたくさん出していますので、次の内閣もありますから、それはそういうところでやって、さらに時間を使って追及をしていくことだと思います。

提言型追及というやり方もある。例えば情報公開法が甘いから、国税庁長官に管理が甘い人間が栄転してなるのではないか。根本的な法整備の不備があるのではないか。税への信頼を損なうと。長官の国民的罷免運動を我が党が主導するぐらい取



山口 二郎 法政大学教授

り組む。

さっきの微修正の法案の話も、最短距離としては、それはもう政権を利するだけになるので、抜本的修正ならいいのでしょうか、強行採決をされてしまうかもしれませんが、そこは徹底的に反対をして法案を廃案に追い込む。

もちろん政治は1かゼロではないのですが、今言った原則でもっと躊躇せずにやる必要があると思います。

泉 零戦は当初機動力で多くの相手国の飛行機を撃墜できたかもしれませんが、戦局が進展していくと対抗策も出てくるわけです。むしろこちらの装甲の弱さが鍵で撃墜されるという話ですけれども、ようは、かつてであれば、追及すれば国民にも共感が広がり、かつ、大臣を辞めさせる、首を取ることもできた。目に見えて進んだことが多かったと思いますが、特に安倍内閣は、それでも相当な数の閣僚が辞めていますけれども、非常に強気かつ開き直りで、問題のある大臣を辞めさせないという対応が見られる。振り返って、野党がこういう戦いを続けていく中で、結果的に国民の評価を受けているかどうかも見なければいけません。

残念ながら我々の支持率が上昇していない。与党の支持率を下げれば、きっと支持率が上昇するんだというこれまでの理屈で国対も何度もエンジンを掛けてやってきて、支持率が上がらないという現

状があります。

党勢が上がらない理由はいくつかあり、そのうちの一つは、結果的に、では民進党という政党は、国民に対して何をしたいと訴えているのかというのが残念ながら見えなくなってしまう。

私も、山口先生や長妻先生のおっしゃられたことにある意味同感で、その追及からみえる思想、哲学、あるいはその追及を通じて我が党が提案をする。こういうことがセットであれば腹に落ちるのではないのかなと思っています。

今まで8：2の割合で批判と提案だということであつたのならば、それこそ50：50の割合で必ず提案を付ける。その提案は、与党に呑んでもらおうという提案だとか、法案を修正しようという提案ではなくて、国民の共感を得る提案だと思うのですね。野党ですから、できることは限られているわけで、何も与党に落ち穂を拾ってもらいたいということではなくて、与党以上に国民に響くメッセージを提案することがセットであつて初めて、民進党はしっかり考えているなと思っただけなのではないかと思います。

山口 そこは非常に大事な指摘で、この秋の臨時国会に出てくる労基法などは、それをやるべき最大のテーマでしょうね。おかしいことはおかしいと言いつつ、民進党が考える働き方というものか、しっかり論争してほしいですね。社会保障



中北 浩爾 一橋大学教授

でも、自民党もそれなりに考えていて、小泉さんが子ども保険とか、何か目先を変えるようなことを言い出している。そこはお互いの主張をぶつけるみたいな構図を是非作ってもらいたいですね。私も別に提案を否定しているわけではなくて、批判をするから提案も必要になってくるわけだし、そこはしっかり考えるということと戦うということは車の両輪だと思います。

長妻 批判しない提案ではなくて、批判しているのはこういう位置づけがあるから、こういう大きな社会の根本的問題を変えたいから批判をしているという、その位置づけをきちっと説明して批判をすれば、それは提案型批判となると思います。

中北 両方が矛盾するのではなく、どう国民の納得を得られるかということを基準に、戦術をはじめ様々な取り組みが決まってくるということですね。

長妻 批判追及ばかりということで支持率が上がらないというのは相当分析をしないとイケないと思います。というよりは、良い追及はしていると思いますが、やはりバラバラ、離党者が出るとかそういうことで支持率がなかなか上がってこないという要因も非常に大きいのではないかと思います。

中北 バラバラ感を払拭しないとイケないし、根本的には一つ理念の共有が必要だというお話ですが、それにしても何故こうも離党が止まらないのでしょうか。理念の共有だけで防げるのか。そうでな

ければ、どこに問題の根源があるのでしょうか。

長妻 我々政権を取る09年までは上り調子でしたよね。郵政の時にちょっと踊り場みたいなものはありましたけれど。上り調子の場合には求心力が相当働くと思うのですが、自民党も野党時代にはそうですけれども、野党というのは元々求心力が働きにくいというか、大臣、副大臣のポストもないですし、資金も潤沢にはないので、そういう意味では、非常に求心力を高めるのは難しいところがあります。かつ支持率が低迷しているこういう局面の時にまとめる技術が必要になってくる。そこら辺についてこれから、執行部のところだけで決めて、なかなか自分たちはわからないというような声もこれまで聞いていましたから、そういうことが今後ないように、懇切丁寧に、地方の組織、国会議員も含めて、みんなが党の方針に納得できるようなコミュニケーションや根回しを相当綿密にやっていく必要があります。一言で言うと十分な腹合わせというところでしょう。

山口 離党も良い離党と悪い離党があつて、長島さんが離党するというのはむしろ理念をしっかりと打ち立てるためには必要なステップだという気がするし、細野さんも別に基本理念が共有できないのならもういいんじゃないのというような。それは別に良い離党ではないかと思うのですが。

泉 離党の時に語られる理由というのは、多分に本人なりの表向きの理由であつて、そこはご本人の

考え方ということなのでしょう。野党あるいは野党を応援している支持者の方々の立場に立ってみた時に、野党ですから権力はないわけなので、希望を感じるということが大事だと思うのです。国会で実績を上げて、そのことで爽快感を得るというのももちろん一つですけれども、一方で、野党を応援していることに対する希望というのは、やはり何かを掲げて、その掲げている旗が素晴らしいから、その目指すべき社会がある人たちと一緒に行動しているから希望を感じるという意味で、それが、形式的になってきてしまっているのではないかということです。

政権交代以前は、上り調子であったこともそうですが、組織としてどんどん新しいことにチャレンジしていたと思います。それがいまや、例えばいまちょうど前原体制で新たな役職、陣容を決めておられる最中にありますが、ある意味、ポストそのものが重みを持つようになってしまって、何をやるポストかというよりも、そのポストにどの重みの人がつくのかという話になっています。本当は全てのポストにミッションが生じるはずだと思います。

そのミッションの共有が不足しているまま、ポストへの人の当てはめが進んでいっている。これはちょっと政権末期にも見られたことですが、それに対して希望を持ってない支持者、あるいは党内というものがあるのではないかと思います。

やはり一つひとつのことにミッションを持つというか、目標を明示した上で、だからあなたを選んだんだ、だからあなたたちにやってほしい、というメッセージを、執行部が一つひとつの部署になげかけなければ、いや国対は国対の戦い方がある、政調は政調のやり方があるでは、それは属人的なものになってしまい、波長、呼吸が合わなくなって、全体的にはバラバラ感ということになるのかなと思います。代表がまず代表選を経て、やりたい政策があり、党の姿があり、運動方針があり、それが徐々に役員を通じて浸透していく組織にしていかなければいけないと思います。

代表選について

中北 次に代表選に話題を移したいと思います。長妻先生と泉先生は、それぞれ違う陣営で戦われました。長妻先生は枝野さん、泉先生は前原さんを推されたということですが、今回の代表選もいろいろありました。図式としては「保守」対「リベラル」ということがメディアで強調されました。また、前原候補も枝野候補も、民主党以来のいつもの顔だともいわれました。さらに、選挙戦のプロセスでは、有権者の関心が低いとも報じられました。私には少し違和感がありましたが、そうしたネガティブな批判もありました。

そのようななかで、前原さんが勝ちましたが、枝野さんも善戦されたと思います。また、前原・枝野両候補の間で、かなり良い論戦が行われたとも考えています。山口先生はどのような認識をお持ちでしょうか。

山口 今回の代表選は、非常に実りのある代表選だったと思います。特に私が注目したのは、前原さんが非常によく考えてものを言っていたということ。政治家というのは、理念、信念を真っ直ぐ貫くということも大事だけれど、自分がいる状況をしっかりと見極めて、もっとも大事な目的を達成するためにどういう手段を組み立てるかという、現実的な判断をする能力が必要です。前原さんが従来自由な立場で言っていた持論というものがある程度押さえながら、憲法問題への対応とか社会保障の問題とか、民進党がつくるべき大きな合意に向けた提言をしていたということで、ちょっと偉そうな言い方ですが、前原さんの進歩を感じましたね。赤松さんがリベラル対保守の決着などと言ったのは大間違いで、喧嘩をするために代表選挙をやっているわけではない。

むしろいまの安倍政権に対抗していく民進党が持つべき政策の柱を、もう一回立てるために代表選挙をやって、それはみんなが最大公約数として共有できるものでなければいけなかったわけですね。

いう面では、国家主義的な憲法改正には乗っていないということとか、全体として国民負担率を上げながら社会保障を充実させていくとか、そういう大事なプラットフォームが代表選挙を通して見えてきた。これは前原さん、枝野さん、両陣営の人たちが共有できるのではないかと思います。

長妻 さっきの話でも、求心力の話がありましたが、次の次の衆議院選挙までには遅くとも政権交代ができるのではないのかと、こういうことが我々09年の前にはあったわけです。いまはちょっとそれが、前原さんもスピーチでおっしゃっていましたが、政権交代と我々が言うと、非常に首をかしげる国民が多い。遅くとも次の次の衆議院選挙までには、民進党は政権交代する可能性があるのではないかというぐらいのリアリティと言いますか、そのために、それにふさわしい代表は誰なのかということが非常に大きな位置づけでもあったと思います。ある意味では二人とも民進党が崖っぷちにあるという危機感は共有していて、ですから、言葉は適切かどうかわかりませんが、本格派対決というか、非常に本格的な本格派の二人が出て、論戦を戦わせた。しかもその論戦の中の最も重要な理念がそれほど違ってない。

よくいままでは右、左と言われていましたが、言葉の定義が良いかどうかは別にして、リベラル的な、我が党の綱領が私に言わせたら自民党と比べるとリベラル的な綱領であるので、その範囲内で建設的な議論ができたのではないかと思います。

確かに関心が一般の国民のみなさんにどこまであったかというのはわかりませんが、ある程度自民党とは違う社会像や党の体質というものを示せたというその意味では意義がある代表選だったと言えると思います。

中北 前回の代表選は、蓮舫候補が大部分の党内グループを取り込むキャッチ・オール戦術をとったため、構図が不鮮明になってしまい、それが蓮舫執行部にマイナスに働いたとみています。むしろ、もう一回前の長妻先生が出馬され、岡田さんや細野さんと争った代表選の方が建設的な議論がなされました。今回も民進党の綱領の枠内で生産的な論

争が展開され、それが今後の求心力につながっていくのではないかと、私は期待を持っています。

泉 そうですね。路線対立などというのは笑わせるなどと言う話で、枝野さんも前原さんも二人で強調されていましたが、24年間一緒にやってきた。それはもう道として確立されている話で、私も今回の代表選挙は全く路線対立の選挙だとは思わなかったですし、そもそも赤松さんにしても元々は社会党の右派から民主党の結党に加わられているわけで、我々は中道勢力として、ちゃんとした基盤を持っているのであって、その中で右だ左だというのは全く意味のない論争だなと思いました。

とはいえ前原さんがオールフォーオールで政策を説明する時に、私も内政では社民主義者ですとはっきり言っていたのは非常に印象的でしたし、枝野さんが、私もいまの日本のよき社会を守りたいという意味では保守ですとおっしゃられたのは、非常にそれぞれ胸に響く言葉だったと思います。

有権者の関心ということでは、確かに投票率で見るというのはあるのですが、実は政権転落以降私が民主党、民進党に求めてきたかった点は、まず誰に対して訴えるのか、まずどこから温めるのかということがちょっと定まっていなくて、全てをまず国民に広く等しく発信してしまう。

党員・サポーターなど応援してくださっている方々が、党への帰属意識や党へのモチベーションを高めてくれているのかどうかということにももう少し党運営で気を配っていくべきなのかなと思います。そういった意味では、前回の党大会で井手先生が演説をされて、それは一つ大きな衝撃を党内に与えたわけです。

本来というか日常的に党代表や役員が党員・サポーターに対して、情熱溢れる言葉を語り、党員・サポーターをリードしていくというような意識を持っていけば、まず広く有権者に訴えるその前に、党員・サポーターの方々と歩んでいくんだということになれば、党員・サポーターの方々の、活動に対する参画だとか意識も高まっていくんじゃないかと思います。

そういった意味では、今回組織委員長というのをさせていただく中では、特に、党員・サポーターとの

コミュニケーションをいかに深めるか、そして地方組織をいかに活性化させるか、民進党を応援して良かったと思ってもらえる党組織とは何なのかというのは、今回考えたいテーマです。

中北 今回の論戦の中では、どちらかというとな枝野さんがそういったことを発信されていたかと思いますが、前原さんもそういう思いを共有しているということでしょうか。

泉 そうですね。今日も前原さんと短時間ですが話をした時に、やはり党员・サポーターを是非増やしたいと思っているし、組織基盤なくして選挙の勝利はないとおっしゃっていたので、気持ちは一緒かなと思います。

いつもの顔批判というのは、一般的にはあるのかもしれないですけど、私は、党に属している議員たちが代表選の重みを十分に理解しているからこそだと理解していて、やはり総理になる人を選ぶという自負、自覚があればこそだと思います。

そのためにチャレンジをする、チャレンジをしようと思うならば、日常的に相当の努力をしてこなければならぬというのがこの代表選挙であって、代表選挙を通じて知名度を上げるという目的でなければ、真剣勝負で賛同者を日常的に募るなり獲得しておかなければ代表選挙に出られないので、そういった意味ではそういう代表選になったという気がしますね。

山口 今回はやっぱり90年代半ば以来、政権交代、あるいは政権を担う野党をつくるというプロジェクトをずっと担ってきた二人が戦ったわけで、いつもの顔と言うよりも、二十数年追求してきた政権交代というプロジェクトの仕上げをするための代表選挙だったのではないかなと思います。

民進党の政策

中北 次に政策の方に話題を移していきたいと思います。代表選では政策的な争点が色々出てきましたけれども、私は合意が確認された部分が多かったのではないかと考えています。例えば、9条

改憲や防衛政策では、前原さんが抑制的な発言を繰り返しました。経済政策については、枝野さんが持論の経済成長不要論を封印しました。安全保障政策も経済・社会保障政策も、民進党としての方向性は一致していることが確認された。メディアは対立点を極大化しないと記事にならないということでしょうが、論争を通じて合意点が見出せたことは大きな成果だったと思います。

各論では、消費増税の時期とか原発ゼロのスピードについて、見解の相違が残ったことは確かです。しかも、これらはただの政策ではなく、野党共闘や連合との関係に関わるという点でも重要性を持っています。今回の代表選を踏まえて、今後、民進党としてどういう政策を押し出していくのか。まず長妻先生いかがでしょうか。

長妻 民進党結党の綱領を作って、そこにも共生社会の実現というのがあるのですが、これは前の民主党時代も言っていたことで、世の中もIMFもOECDでも、スティグリッツ教授なども、格差が拡大している局面では、経済成長の足を引っ張ることになってしまうと。やはり、若者や子ども達が能力を発揮できるような素地をきちっとつくる。格差によって能力が潰れないようにすることこそが成長の基盤を固めていくということがどんどん実証データとして世界的にも広まってきている。

安倍総理ですら働き方改革とか介護離職ゼロとか言う。地域共生社会とかも出てきて法案に入っています、閣法の中に。共生社会も含めて入ってきているということで、多様な価値を認めて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくっていく。共に生きる社会、そういう社会像を追求することこそが社会経済の基盤を固める。それが早道だと。さっきの働き方改革についても、我々は最終的に、結果として稼ぐ力もそれで上がってくるというような話を言うとか対抗軸になり得る。向こうは羊頭狗肉というかキャッチフレーズだけをつまんでいる形になる可能性もありますので。いずれにしても自民党の抱きつき戦術とかスローガンだけを取って違いは無いと言う。これに対する対抗策も深めていく必要があると思います。

中北 安倍政権は常に目先を変えてきました。野党とりわけ民進党が主張していることを部分的に取り込み、有権者に積極的にアピールするというよりも、争点を打ち消すことによって、選挙で勝利してきました。

そうしたやり方を姑息だと批判することも可能ですが、それに対して民進党はどう対処するかということに苦慮してきました。だから原発ゼロをもう少し先鋭に打ち出すとか、あるいは消費税増税にあえて踏み込むとか、安倍政権の抱きつき戦略からどうやって逃れるかを試行錯誤し、もがき苦しんできました。

長妻 今後自民党から仕掛けてくると想定されるのは二つあります。消費税2%上げる時も、3党協議で合意しましたけれど、全て社会保障の充実に変えましょうと、中身を変えてもう1回議論しようというような話を提示してくるかということと、憲法論議で、では地方自治の条文について議論しようとかですね。

共生社会についても法案に地域共生社会が入ってくるぐらいですから、そこは本当に真意を見極めて、我々もよくよく対応を考えていかないと結局は争点潰しにはまっていくということになりかねません。本当にそれは実現しなければ意味が無いので、そういうことを応じていった時に、最終的な目的を達成するために、それが一番の早道かどうか、それをきちっと視野に入れて考えていかないと、抱きつき作戦で抱きつかれて衆議院の争点がなくなってしまう、野党の力が弱くなるということがあってはならない。

逆に言えば、本当に理念を深めて個別政策というよりも考え方を全議員が腹に落ちるように深めていく。個別政策のスローガンはまねができて、本当の理念はまねができないので、そこら辺が今後重要になってくると思います。

泉 前原さんはまさに代表選挙で、また、就任会見でも、私は独裁者ではないということを繰り返しておっしゃられていて、ご自身が持つ個別政策に対する見解があったとしても党内の熟議を大事にするという姿勢を表明されました。これは今回の代表

選挙が路線対立という以上に、党運営いかにあるべきかということで戦ってきたものでもあると思うので、その意味で、枝野さんが代表になられても同じ姿勢であると思いますけれども、前原さん自身は、その姿勢で代表職を務めるということを明言されたのは非常によかったなと思います。

なかなか野党単独で政策を実現する、政府の政策を変えとかこういうことは難しいと思います。一方で、与党が何か目先を変えてくる時があるかもしれませんが、いま民進党が持っている旗、政策は良いものが揃っていると思うので、安定性と継続性ということも大事ななと思います。

野党の政策というのは浸透にも時間がかかるので、その都度その都度変えてしまうというやり方も、政権交代前は、非常にインパクトの強い大胆な子ども手当であったり、総予算見直して2割くらい財源捻出できるという話もありましたけれど、党、党员・サポーターも含めて、我々が何を求めて、何をしようとしている政党なのかということをつくり浸透させていくことも必要ななと思います。

原発ゼロなんかあまり違いというものを強調するより、党内で議論してきた目標にどれだけ具体的に、現実的に向きあえるのかということに党は力を割くべきで、目標を変えるかどうかにも力を注いでも、行動が伴わなければ仕方がないですから、例えば党所属の衆参の国会議員が本当に、民主党政権の時に自治労と対話をして公務員給与のカットに至ったことと同じように、掲げる原発ゼロと現在の電力業界で働く方々との真摯なテーブルづくりをしているのかどうかということもあるでしょう。

こうやって掲げている以上は、そこに向かって政策を進めるわけですから、衆参国会議員が手分けして全国の原発を確認するとか、あるいはその地域の活性化をどう考えるのかということ、本当に真摯に取り組んでいるのかということが見えていけば、野党であっても国民伝わる動きというのはできるのではないかと考えています。

中北 そこはとても重要なポイントだと思います。かつて民主党政権の際、前原さんは国交相として八ッ場ダムの建設中止をマニフェストに書いている

から断行すると明言してしまい、結局うまくいきませんでした。民主党・民進党では、この前の蓮舫代表の原発ゼロの2030年への前倒しもそうですが、先に方針を打ち上げて強行するとか、甚だしいのは小泉元首相のように党内に敵を作って世論の支持を集めるとか——例えば菅首相の「小沢切り」ですが——そうした乱暴な政治手法が見え隠れしてきました。

それに対して前原さんは、熟議という言葉が強調しておられる。確かに自分の考えはあるけれども、それはそれとして党内のプロセスを重視してやっていくというのは、とても大切なことだと思います。民進党は今後、安全保障政策とか9条改憲とか、党内的に難しい問題に直面していくこととなりますが、党内の同意を丁寧に取り付けながらやっていく。前原代表がぶち上げて俺についてこいということはやらない、ということだと理解してもよろしいですね。

泉 良いと思います。

山口 安倍政権がいろいろな意味で政策の差異を消そうとしているというのはご指摘の通りで、やはり向こうが絶対真似しない争点をあえて立てて対立軸をつくるということは、次の選挙に向けて是非やらなければいけないことだと思います。その中で一番重要なのは原発政策だと思うし、これは泉先生のおっしゃった通りなので、原発から転換していく時の具体的な道筋、次のエネルギー構造、産業構造をどう描くかみたいなのを含めて、政策論を出していくということが一番大事なことだと私も痛感しています。

もちろん社会保障も大事だけれど、やはり、経済、産業の部分の政策がなければいけないし、結局アベノミクスとは何だったのか、この間東芝が実質的に破綻しつつあり、日銀が実質的に多くの企業の大株主になるといういびつな経済運営をしていることに対して、きちんと批判と提言をしていくということが民進党の課題だと私も思います。そこでわかりやすい対決軸を是非作ってもらいたい。蓮舫さんはバーンと派手なことを打ち出すというような安易な手法を採ろうとしてうまくいかなかったのですが、前原さんだからこそ、従来若干保守的と思われた人

だからこそ、彼が言うことに重みがあるとか、現実性があるとか、そういうことはあると思うんです。

長妻 原発については確かに我々は最終的にゼロを言っていますから、向こうはスローガンであっても言えないでしょうから、原発ゼロ法案をつくっていく。

それをつくって法案を提出するというのは、もう党内で決まっていることでもありますので、利害関係者以外の議員も実現可能な工程表が必要だという思いを、まあ私自身も持っていますので、それをきちっとつくって、国民のみなさんに、本当にこのくらいの年代にゼロにこういうプロセスでできると示したい。ドイツももう歩みを進めて、経済界もある意味では推進している、新エネルギーを推進するわけですので、国民負担もこのくらい当初は発生するというのも正直に言いながら、使用済核燃料の話も含めて、本当に現実的な、実現可能な工程表を、これからきちっとつくって行って選挙に臨むということが非常に重要になってくると思います。

野党共闘について

中北 代表選の中でも論点になった野党共闘については、なかなか難しいところがあって、山口先生と私でも意見が違う部分があります。最終的な目標が一緒でも、どういう戦術をとるのか。それこそ富士山を静岡から登るのか、山梨から登るのか、現実の政治状況の下で、プロセスについては色々な考えがあり得るわけです。今の状況では、民進党は共産党を含む野党共闘を指向するのか、それとも小池都知事の都民ファーストと組むのか、メディアでも関心を呼んでいます。しかし、私から見ると、民進党にとって最も大切なのは、共産党を選ぶのか、ファーストを選ぶのかではなく、民進党自身が求心力や主体性を高められるかということだと思っています。

前原さんは代表選を通じて野党共闘に否定的な発言を行ってきましたが、今後どこに民進党は進んでいくのか。具体的なことを言えば、総選挙の準備をどうするか、候補者をどう擁立していくのか。長

妻先生は選対委員長に就任されました。なかなか難しい判断や調整を求められることになるかと思いますが、いかがでしょうか。

長妻 私いま前原執行部の一員でありますので、前原代表の方針の下、選対委員長という仕事をすることによってやっておりますけれども、基本的な考え方として、日本は衆議院では比例もありますが、小選挙区制を採っているわけで、小選挙区制を採っている以上、与党野党の候補者が一騎打ちになるということが、政権交代可能な政治状況をつくり上げる。非常に政治の活性化も生み出すと思います。

過去3回の衆議院選挙で、自民党の票が、09年が一番多くてどんどん減っています。投票率もあると思うのですが、09年は共産党もかなりの選挙区で候補者を立てなくて、あまり野党がばらけてなかった。その後いろんな新党ができて野党が乱立したということもありますので、そういう教訓からすると、これは別にどの党であれ一騎打ちに持って行くというのが原則だと思います。

その時にどういう原則で持って行くのか。無理をして自分たちの理念を曲げてまでやるということは、我々は野党第1党ですから、そこはあつてはならないと思います。わが党の理念、原則は曲げずに、政策は曲げずに、できうる限りそれを実現するにはどうしたら良いのかというのは、山口先生をはじめ市民団体の方々に包摂をさせていただいて、そこは追求をしていく。そういう努力はしていくということだと思いますが、その中で代表がいろいろな方針を出していくということになると思います。

泉 私は、代表選を通して、再認識というより、より認識を深めたんですけど、やはり非常に地域毎の政治状況があるし、それはまた尊重すべきだなと思いました。これは代表選の中でも繰り返し前原候補にも私なりに進言してきたポイントでもあって、野党共闘は是非かということではないなと改めて思いました。

野党共闘という言葉にも少なくとも三つフェーズがあって、一つは国会対応における野党共闘ですね。二つ目は、各地の選挙における野党共闘や連

携、三つ目は、政権を担うかどうかということについての野党共闘の姿というのがある中で、民進党の立ち位置は本来、明確かどうかは別にして、大方の民進党議員が考えているのは、政権は共産党とは担うことにはなっていないということ。選挙ではできるところは協力しましょう。地方の事情によりけりです。国会では議員立法も含めて、ある意味一番国会での共闘が深化しているかもしれないと思うのですが、本当に地域事情を考えた時に、確かに触媒役の市民の皆さま含めて全国各地の努力というのがそれぞれあるのですが、一方では、地域、地域において、無理矢理結婚を求められることも厳しい地域もあれば、すんなり手を取り合える地域もある。そういうものをどう尊重しながら全体的に政権を打倒していくのかということが一定許容されれば、うまくいくというか、信頼関係は高まっていくのかなと思います。

本当に政権の姿をどうするのかというところは、私は、支持率が10%以下の野党が仮にいくつ連携をしても、それでは政権は取れないと思っていますので、まずは民進党が民進党らしく、民進党としての主体性をしっかり国民に訴え、また、それが受け入れられれば、本来的には15から20%の支持率を持つべき政党だと思っているので、これはガバナンスの問題であつたり戦略の問題であつたりして、いまの低支持率があるのですが、まずはその回復を先にして行くべきではないかなという考え方です。

中北 端的にいつて、蓮舫執行部と前原執行部とでは、この点について何が変わってきそうでしょうか。

泉 4党合意の見直しということがありますがけれども、民進党の主体性が揺らいでいるのではないかという中で代表選でしたから、その主体性を取り戻すという取り組みにおいて、それが4党合意の見直しに至るかかどうかということが今後の執行部の一つの判断ということ。民進党自身が、政権構想をどう考えるかというのは、国民にはあまり具体的に受け止められていないのではないかと。自ら、しっかり私たちはこうですという形で民進党は訴えていないとみられていますね。ですからそこをしっかりと訴えると

ということが大事かなと思います。

中北 中央レベルの合意はやめにして、地方でやりたいところはやってもよい、中央はコミットしませんよ、つまり4党間の政策を含む合意を今後はやらないという方向を模索しておられるということでしょうか。

泉 そうですね、国政選挙のみならず、地方自治体選挙も非常に大きなインパクトを持つ中で、共闘というのが全国一律に一つの姿にできるのかというところと非常に厳しいと思います。それは地域主権の政党である民進党からすれば、民進党は民進党らしく、地方自治に関してはそれぞれの判断という。

中央選挙でもあるし、地方選挙でもそういう枠組みはあるわけですから、当然、衆議院選挙でもやれるところはやるというのは、それはあくまで民進党的理解でいえば、政権を打倒するための共通の合意であって、そこまでということだと思いますね。

中北 連合の関係者などと話をすると、野党共闘をやっていない地域からすれば、他のところでやっていると、結局、共産党と組んでいるじゃないかと攻撃される。それは迷惑だと。だからバラバラではなく、一律でやるかやらないかを決めてくれという向きもあります。

泉 選挙協力と言ってもいろいろあって、結果的に候補者が一人だったという協力もあれば、選対と一緒に組んで人を出し合っというような協力もあるわけです。そういう意味ではおそらく、同じ選対を組んで候補者を応援するということにまで至るケースはなかなかない。もしかしたら地域によってあるかもしれませんが、でも基本ないだろうという中で、連合さんともそこは折り合いがつく話かなと思います。

長妻 やはりルールは必要だと思います。地域、地域がバラバラでやるというよりは、一定の、別に共産党だけじゃなくて、今後新党、小池都知事が新党をつくるかどうかわかりませんが、そういうところが一体野党なのか与党の補完勢力なのかというものもありますけれども、別に共産党に限らず、どういう形で一騎打ちの形に持っていくのかということについての共通的な考え方というのを打ち出していく

必要はあると思うんです。その範囲内で、地域、地域でやっていく。参議院選挙の場合は相当地域の実情に合わせたところがあると思うけれど、今回衆議院選挙は政権交代、政権をどちらが取るかという選挙でしようから、そういう方針を立てたうえで臨んでいくという必要はあると思います。

中北 どこまでお聞きしていいか難しい部分に入りますが、共産党は必勝区というのを設定しています。かなり数が多いので、実際に全部が必勝区なのかわかりませんが、どうしても勝ちたい選挙区は穀田恵二国対委員長の京都1区とかですよね。どこで出したいから、どこでは引込めるといった候補者調整の取引きは、現実には全国大で考えなければならぬのではないのでしょうか。こういうことに党本部がコミットするかについては、どうでしょうか。

長妻 そこまではまだ白紙ですね。それは今後いろいろ議論していくことだと思いますね。

山口 私は市民連合を立ち上げて、去年の参議院選挙からずっと野党協力を主張してきた立場なので、前原さんの代表選における野党共闘の見直し論については、立場上はやはり反対というか批判せざるを得ないわけですが、難しいということは百も承知なんです。参議院の時はやはり政権交代の選挙ではなかったから、改憲阻止で結集できた。だからやりやすかったのですね。だけど政権を争う衆議院選挙で、次の政権を目指して一緒に戦うのかと言われれば、私も自信を持ってそうですとはまだ言えないところがあります。非常に難しい立場だということわかります。

現実の問題として、自民党の1強状況を崩さないことには政党再編も全く進まないわけだし、そういう意味では衆議院選挙で、選挙区の候補者を一本化することで、いまの全くバランスを欠いた政治状況を変えなければいけない。これは自明の課題だと思います。

もう一つは、安保法制反対の運動、あるいはもつと前の特定秘密法の運動を踏まえて、それらの運動を担ってきた市民が野党と一緒に選挙を戦うという新しい形が出てきた。日本の市民運動というのは従来特定のテーマについてはわっと盛り上がったけれ

ど、選挙からは距離を置いていたという感じだったのですが、いま、いろいろな県で野党の結集を求める運動が広がりつつあります。埼玉とか茨城とか千葉が特に進んでいます。そういうところで一生懸命動いている人というのはやっぱり本当の市民で、共産党系の団体が引き回しているというわけではない。そういう意味では、民主主義を担う市民が出てきているということを私は重視しています。既成の政党と市民運動がうまく協力をしながら、候補者を一本化して、自民党の議席をどう減らしていくということが次の総選挙のテーマになるだろうと思います。

その先にどういう政権をつくるかについては市民もまだイメージを持っていない。だから、総選挙の時に打ち出す最小限の野党の共通政策みたいなものは当然必要だけでも、その後の連立政権の枠組みをつくる話はそれと区別するというか、多段階の議論をせざるを得ないだろうと思います。自民党が大幅に議席を減らすとか過半数割れとかそういう状況をまずつくれば、これは自民党も含めたいろいろな動きが出てくるでしょうから、選挙の前から政権の枠組みをかつちり決めるというのはできないし、する必要はないのではないかと考えています。

泉 市民という言葉には区別があってはいけないというか、全てが市民だと思うんです。有権者全てが市民であるので、いままで従来参加しなかった人が市民になって市民活動をするわけではない。ですから、本当のマジョリティを確保するために、むしろ市民運動と政党がどう動くべきなのかということをもっと考えなければならない。一つになることを一生懸命考える以上に、マジョリティを取るために、自らどうふるまうべきかということに力を注がなければ、ついつい内向きの議論になっていくと思います。立ち上がった市民と政党が過半数の民意を得るためにどう行動すればいいかということにもっと注力して行くべきだということが一つ。もう一つは、それこそインターネットが社会インフラとなる時代において、やはり様々な先を読む議論というのが当たり前になってきた時代において、政権を取った時にどうするのということを示さずに戦うわけには行かないのではないかと思います。

やはりしっかりと自分たちであればこういう家を建てるという、その信頼感も含めて、国民の多数の民意を得られるということになるのかなと思います。もちろん戦った後の統治については、まず戦いに勝利してからという理屈もあるわけですが、既にその先を求めている多くの有権者がおられるのではないかと。その方も市民だということを忘れてはいけないと思います。

山口 私も民進党としての政権構想はつくるべきであるというのは、泉さんと同じ考えです、当然。それは他の党がつくるものとはいろいろな意味で違うのも当然だと思う。可能性はともかく、やはり連立政権をつくる時は、民進党が比較第1党になって、どういう形の過半数勢力をつくるかという話になるわけですから、民進党として示すもの、それについては当然一定の水準のハードルというのはあるわけで、それに共鳴する人たちと政権をつくっていくことだと思います。だから〇〇党は最初から入れる、入れないみたいなことをあまり言っても意味がないと思います。

泉 そういう意味で、オープンでできるかどうかわかりませんが、前回の連立政権についての検証も党としてはしっかり行うべきです。圧倒的民意を得たのはおそらく民主党であった中での連立政権なので、最終的に運営も含めて、我々がしっかりできたのかどうかということをもう1回振り返って検証する必要があると思います。

中北 この点で私は山口先生と少し違う見解を持っています。世界的に見て、比例代表制の国であっても、選挙前に政策協定を結んで、選挙連合を組んで戦う例が増加しています。特に日本は小選挙区制が基軸で、それに比例代表制が若干加味されているので、政権の枠組みを事前に示しておくということは、制度的にもより強く求められていると思います。ですから、このことを民進党として詰めて考えおくべきではないでしょうか。

司会としては踏み込みすぎかもしれませんが、野党共闘について最も気になるのは、政権そっちのけの安倍自民党批判という枠組みでは、民進党がだらしがないという声がどうしても強く出てきてしまうこ

とです。民進党の政策は生ぬるい、安倍政権に妥協的であるとか。でも、政権交代を展望すれば、共産党のように歯切れのよい政策を打ち出すことはできません。

さらに踏み込んでいうならば、むしろ共産党が政権を担う決意を持たないことを問題にすべきではないでしょうか。冷戦が崩壊して30年近く経つのに、これだけ変わらない共産党は旧西側では日本共産党だけです。かつて強力だったイタリア共産党は、転換を遂げて政権を担っているし、フランス共産党はすっかり衰退しました。市民運動は民進党に対して共産党と組めと圧力を加えています。同じように共産党に路線転換すべきだと要求してもいいのではないのでしょうか。共産党が変わって政権に参画する意志を持つようになれば、新たな展望がリベラル・左派陣営にも開けてくるはずですよ。

泉 実は市民運動的な中ではいまおっしゃられたような空気がある一方で、国会内の闘争においては、実は共産党は、欠席戦術にずっと反対するわけです。強行採決の時にも、国会がいわゆる荒れるという状況に反対して、粛々とやろうと言ってくるわけです。私たちはここに意味矛盾とか不思議を感じていて、一緒に委員長の採決を阻止しようと言っても、いやそれは採決なんだからと言われると、表での印象と実際の国会対応というのは、民進党だけが強硬な国会での対決姿勢になりかねないという状況もあり、そこは不思議な感じがします。

中北 結局、民進党が主体的に土俵を設定できていない弱さがあるのだと思います。自公政権を本気で倒すには、それに代わる政権の枠組みが必要です。民進党が政権交代という土俵を設定し、共産党に対してどう考えますかという問いかけを行うべきではないでしょうか。ですから、根本的な問題は、野党共闘をやるかやらないかではなくて、民進党が主体性を持てるかどうか、積極的に土俵を設けられるか否かではないかだと思います。

山口 例えば消費税の話なども、率直な政策論争をした方が良いでしょうね。

泉 むしろ仕掛けるべきですね。

山口 本当に消費税絶対反対で社会保障できま

すかみたいなのという議論をくぐって、それで共通政策をここまでつくるみたいな話ができれば、それは理想型ですよ。

泉 そこにこそ民進党の役割や価値があるような気がしますね。

山口 だから中北さんが言うとおりに、市民運動の中における野党協力の話というのは、民進党は常に受け身で、だらしなくかきつかりしていないとか消極的とか言われて、きちんとした方針を出せないという状態というイメージが強いんです。そこをなんかこちらがイニシアティブを取るみたいな構図をつくれませんかと思いますが。

泉 それは前原体制の役割じゃないですかね。

党組織の課題

中北 次に党組織ですが、この点は民進党が結成されて以来おろそかになってきた部分ではないかと思っています。黨員・サポーターの増加、地方組織の強化、連合との関係の再構築、市民のエネルギーをどうやって吸収していくかといった課題があります。また、民進党らしさに関わることですが、山口先生が副議長を務められた民主党の改革創生会議の報告書(2014年)では、「穏健中道」「地域に根差す」とともに「男女共同参画」が三本柱として打ち出されました。しかし、今回の執行部人事では、残念ながら突発的な事件が起きてしまい、この点で後退がみられます。組織委員長に就任された泉先生にお聞きしたいと思います。

泉 それは先ほどもお話しさせていただいたのですが、各役職がちゃんとミッション型になっているかですとか、改革創生会議の提言も、さっき言った綱領と一緒に、つくったものをどれだけ大事にするか、情を込めるかだと思うのです。やはりバイブルとして持ち続けることで理解が深まり、具体的行動にまで落とし込まれることなので、本棚に飾っておいては、やはり中身というものは生かされない。

ですから繰り返し、繰り返し読み解いて行くことが大事だと思うし、考えてみると、党の中の会議とい

うもので、政策の会議はありますけれども、あとは各部局の会議があるだけで、こういった党改革や党の戦略にまつわる会議体というのはないのです。では執行役員会でこういったことについてみんなで共有するかということはない。当面の国会対応について行うのが執行役員会という感じになっていて、全てが当面のものにどう対応するかということになっているので、なかなか軸の部分が共有されないのかなと思います。

まさにそこが求心力で、期別懇談会とか懇親会だとか、本当はやってもいい会合は一杯ありますので、そういう中で、例えば改革創生会議で書かれたことをもう一回1期の方、2期の方、3期の方と、期毎にそれぞれで執行部とやってもいいかもしれませんし、そういう取り組みの中で求心力というものが働いてくるのかなと思います。

男女共同参画の問題は一朝一夕にできない話で、人材の育成をしていかなければならないわけです。旧民主党、民由合併よりもっと前の発足の民主党の時なんかもそうでしたが、議員以外の国民が、いろんな属性の方が党運営に関わってこられたということから、市民政党的盛り上がりが出てきていたと思うのですが、これだけ勢力としての歴史、経験を重ねる中で、国会議員政党になってしまっていて、国会議員でなければ党運営に参画できないという空気ができてしまっていますので、そこをいかに変えるかということが大事ではないかなと思います。

場合によっては、やはり外部の様々な属性を持った方々に党運営の中核にも参画していただくということまで考えなければ、非常に生活環境的制約を乗り越えて、しかも国会議員にならないと、と考えると、男女共同参画というのはかなり高いハードルだなと思います。

長妻 いろいろご協力いただいて、改革創生会議の提言もあって、それを我が党の中でも本部をつくって、工程表もつくって、実行したつもりではあるのですが、さらに、泉さんが言ったように、改革そのものを議論する恒常的な組織もつくっても良いのかなと思います。あとは政権奪取本部みたいな、いま政権交代と言えば笑われるという空気がある

かもしれませんが、政権交代実現本部でも良いのですが、当然本部長は代表になって、そこで政権交代したときの我々の失敗の反省にたつて、例えば首相官邸の機構はこうやって変えたら良いのではないとか、専門家の人も交えて、官僚主導を変える政治主導、悪しき政治主導の議論もいまあるので、正しい政治主導というのはどういうものなのかということや、統治のところに踏み込むような議論をそろそろ臆せずに、政治を変える矜持をもっと持ってやる必要もあります。

アメリカの大統領選を見ていると、共和党の党員にもすぐなれて、誰でも大統領に立候補して、いろいろなスクリーニングも掛けて、予備選も入っているわけですね、アメリカは。公認を下院でも上院でも得るために、一般の国民が簡単な手続きで登録して参画できる。そういうようなもの、一般の国民のみなさんも党運営に関われるような。まあ一気呵成には無理でしょうけれど、そういうアメリカのダイナミズムというのは良い意味でも悪い意味でもすごいなと思いますので、そういうところですね。

あとは私も常日頃感じるのは、我が党も企業団体献金全面禁止の法律をこの前の国会に出しましたけれども、やはり献金力のあるところはどうしても政治家の目が行きがちだということで、個人献金だけにすれば、子育て中のお母様とか非正規雇用の方とか、献金力のない、政治が目を向き合わないといけないところに、もっと向き合うことができるという根本的な政治体質改善も、どんどん提言をしていく。国民運動的な形でそれを盛り上げていくということも必要になってくるかなと思います。

山口 党組織、特に地方の組織をどうつくるかというのは、依然として大きな課題ですね。私も去年の参議院選挙の時いろいろなところに行って、それぞれ弱い県の苦勞している民進党の人たちの話もいろいろ聞く機会があったんですが、党中央がしっかりてこ入れして、地域で頑張っている地方議員、県議、市議みたいな人たちのモラルを高めていくという取り組みを、戦略的にやってほしいですね。

おわりに

中北 執行部人事も終わり、臨時国会とトリプル補選が、当面の政治課題だと思いますが、最後に今後に向けて一言だけできないでしょうか。

泉 人事に百点はない。そういう中で、全員野球ができる体制をどうつくっていくかということだと思いますので、人事については賛否両論あると思いますけれど、その中でコミュニケーションを高めて、党の結束と求心力を高めるということに繋げていきたいと思っています。私は代表ではないので、私が言うべきことかということがあるんですが、国会対応も、先ほど話があったような提案型追及、提案型批判ということをある意味進めていく。第1回目の国会ですから、まさにそこで我々がめざすべき国会対策、戦略というものを具現化するというに努めていきたいと思っています。改めて加計問題も森友問題も随分長く取り組んでいる同僚議員がおりますので、その負担も考慮しなければいけないので、党全体で問題点をもう一度精査して、我々が訴えようとしていたことが何かということ、わかりやすく国民に伝えて整理していくことが大事です。

トリプル補選は新体制になって初の戦いです。いずれも与党の議席ですから、厳しいチャレンジではありますが、当然ながら全勝を狙って、1議席でも多く取りに行くという気持ちで戦っていきたいと思います。なんか決意表明みたいですが。

長妻 人事はもういろいろ聞かれましたけれども、代表がベストな人事を決めたわけで、ベストだということにつきると思います。今後は、申し上げたよう

な、理念を明確にするとか地方組織とか、腹合わせをきちっとするとか、諸々のことはもう地道に着実に進めていく。改革創生会議の提言も進めていきますが、国民のみなさんの立場から見ると、みなさん忙しいですから、やっぱり国民のみなさんの目と耳に入ってくるのは、国会での追及と、離党者が出たとき、この二つなんですね。さらに人・モノ・金をかけて、国会追及を加速して、その意義を何度も繰り返して言ったうえで、問題を追及していく。そして離党者を出さない。国民のみなさんからみえているのはその二つにつきるのではないかと思いますので、そこを徹底的に対策していくことで、道は開けていくのではないかと思います。理念づくりは進んでいるわけですから。

中北 国民に対する見え方がよくなれば組織作りにもプラスですし、よい循環が生まれればと思います。

山口 安倍政権も末期という状態になってきているわけで、次の総選挙で躍進する、政権交代をもう一回真剣に追求するという意欲、態度をしっかりと共有するというのが前原さんの一番の課題だろうと思いますね。その上で、補欠選挙への対応というのは非常に大事で、すっきりした野党共闘体制をつくるのがなかなか時間的にも難しいけれど、やはり候補者を一本化して戦うという構図をつくるべく努力してほしいと思います。そこで1個でも勝てれば、やはり当然その次に向かっていろんな希望も出てくるでしょうから。特に愛媛ですね。新潟も原発再稼働を争点にすれば、面白い戦いになるでしょう。

中北 お忙しいなか、長い時間どうもありがとうございました。■

(この座談会は、9月7日に衆議院第2議員会館第3面談室で開催しました。)

